

平成16年度2月補正予算(案)の概要について

平成17年2月7日
(単位:千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 6,256,228

補正後の規模 727,113,301

前年度2月補正後予算との対比 6,869,205
(1.0%増)

《補正予算の財源》

特定財源 1,379,309

国庫支出金 6,922,509

県債 3,417,000

諸収入 2,266,931

その他 9,451,887

一般財源	7,635,537
地方交付税	5,405,463
その他	2,230,074
2 特別会計	
証紙特別会計	84,000
母子寡婦福祉資金特別会計	11,539
農業改良資金特別会計	130,787
中小企業設備導入資金特別会計	62,402
土地取得事業特別会計	30
内陸工業団地開発事業特別会計	23,136
林業・木材産業改善資金特別会計	7,297
能代港エネルギー基地建設用地事業特別会計	2,236
下水道事業特別会計	11,842
港湾整備事業特別会計	153,073
地域総合整備資金特別会計	608,529
環境保全センター事業特別会計	58,009
3 企業会計	
病院事業会計	124,366
電気事業会計	38,792
土地造成事業会計	2,654,382
工業用水道事業会計	242,694

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算は、国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等について計上した。

1 一般会計

(1) 一般公共事業	(97,388,084	96,744,506)	643,578
国庫補助内示による補正			
・河川	47,000 (4,430,000	4,383,000)	
・ダム	230,447 (2,287,760	2,057,313)	
・砂防	971 (5,928,592	5,927,621)	
・道路・橋りょう	307,300 (19,507,858	19,200,558)	
・公園	170,000 (530,000	360,000)	
・住宅	76,640 (1,058,854	982,214)	
・港湾	26,000 (1,252,000	1,226,000)	
・空港	172,455 (289,092	116,637)	
・災害関連	642,402 (396,788	1,039,190)	
・土地改良	254,649 (29,787,123	29,532,474)	
・農地防災	49,905 (2,316,950	2,267,045)	
・林野	80,989 (11,416,186	11,497,175)	
・農地開発	2 (380,001	379,999)	
・水産基盤	31,600 (3,111,320	3,079,720)	
(2) 国直轄事業負担金	(23,244,393	26,172,411)	2,928,018
・耕地	76,154 (3,375,914	3,299,760)	
・土木	3,004,172 (19,868,479	22,872,651)	
(3) 災害復旧事業	(6,692,897	7,076,108)	383,211
・耕地	236,928 (421,744	658,672)	
・林野	261,808 (643,805	905,613)	
・土木	209,770 (5,090,568	4,880,798)	
・漁港	94,245 (536,780	631,025)	
(4) 国庫補助事業			
介護給付費負担金			568,386
介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する経費を負担する。			
・負担割合 国 25% 県 12.5% 市町村 12.5% (公費負担 50%)			

老人医療給付費負担金 老人保健法に基づき市町村が行う医療給付に要する費用の一部を負担する。 ・県負担率 42/600	345,073
⑨災害派遣医療チーム体制設備整備事業 災害発生から48時間以内に活動できる災害派遣医療チームの体制確保に必要な医療機器等の整備に対し助成する。 ・補助先 秋田赤十字病院、秋田県立脳血管研究センター、平鹿総合病院 ・補助率 国1/2 県1/2 ・補助額 1カ所あたり上限6,857千円	20,571
ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業 田沢湖高原地区において、田沢湖町が行う「自然ふれあい温泉館」の整備に対し助成する。 ・補助率 国1/3 県1/3	106,166
自然公園等施設整備事業 駒ヶ岳情報センターの建築工事、展示工事等を行う。 ・総事業費 3億6千万円 ・補助率 国1/3	150,000
特定野菜価格安定事業 国が指定する特定野菜の価格が一定の水準以下に下落した場合、価格差補給金を交付する基金の造成に対し助成する。 ・事業主体 秋田県青果物価格安定基金協会 ・負担割合 国1/3 県1/3 生産者1/3 ・対象品目 すいか、アスパラガス、生しいたけ、枝豆等6品目	4,985
中山間地域等直接支払基金造成事業 農業生産活動等を行う農業者等に直接支払いを行う市町村に対し県が助成する。	560,322
秋田の木・利用推進教育施設等整備事業 秋田スギをはじめとした県産材の需要拡大を図るため、教育施設の木造化等に要する経費に対し助成する。 ・事業主体 秋田市 ・補助率 国1/2	33,891

(5) 県単独事業

介護保険財政安定化基金貸付金 81,393

市町村の介護保険財政安定化のため、無利子貸付を行う。

・貸付対象 7 保険者

合併処理浄化槽設置整備事業 4,443

合併処理浄化槽設置整備事業を行う市町村に対し助成する。

・実施市町村数 46 市町村

・補助率 県 1/3 (国直接補助 1/3)

能代産業廃棄物処理センター環境保全対策費 78,500

「産廃特措法」に基づく環境大臣の同意を得た実施計画に基づき詳細設計等を実施するとともに、非破壊調査を行う。

財政調整基金積立 1,232,043

平成 15 年度の純剰余金の 1/2 を積み立てる。

< 債務負担行為 >

一般公共事業 (4,891,020)

・砂防 160,000

・道路橋りょう 1,220,000

・公園 140,000

・土地改良 1,470,000

・農地防災 239,400

・林野 737,620

・水産基盤 924,000